

平成30年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 30-11-3)

施策名	国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備
施策の概要	<p>国際競技大会等において優れた成績を挙げる競技数が増加するよう、各中央競技団体が行う競技力強化を支援する。</p> <p>日本オリンピック委員会（JOC）及び日本パラリンピック委員会（JPC）の設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、我が国のトップアスリートが、オリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収めることができるよう支援する。</p>

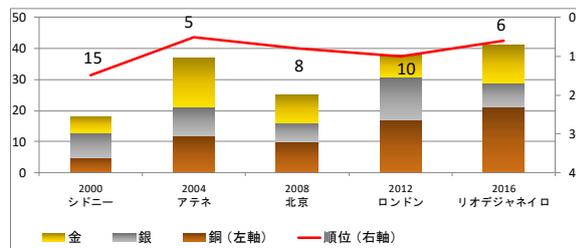
達成目標 1	中長期の強化戦略に基づく競技力強化を支援するシステムの確立、次世代アスリートを発掘・育成する戦略的な体制等の構築、スポーツ医・科学、技術開発、情報等による多面的で高度な支援の充実及びトップアスリート等のニーズに対応できる拠点の充実を通じて、各中央競技団体が行う競技力強化を支援する。							
達成目標 1 の設定根拠	第2期「スポーツ基本計画」（平成29年3月文部科学大臣決定）第3章3「国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備」を踏まえ設定。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度	
①オリンピック競技大会における金メダル数	夏季：16 冬季：5	冬季：1	—	—	夏季：12	冬季：4	夏季：17	/
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	スポーツ基本計画においてJOC及びJPCの設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、我が国のトップアスリートが、オリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収めることができるよう支援を目指すことと定められている。						
	指標の根拠	—						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度	
②パラリンピック競技大会における金メダル数	夏季：17 冬季：12	冬季：3	—	—	夏季：0	冬季：3	夏季：18	/
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	スポーツ基本計画においてJOC及びJPCの設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、我が国のトップアスリートが、オリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収めることができるよう支援を目指すことと定められている。						
	指標の根拠	—						
参考指標	実績値						/	
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			

①オリンピック競技大会における入賞者数	年度ごとの数値	冬季：28	—	—	夏季：88	冬季：43
	指標の根拠	—				

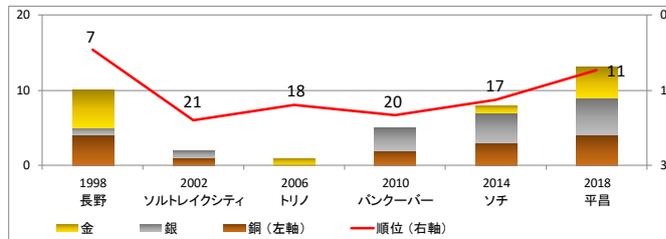
施策・指標に関するグラフ・図等

オリンピック・パラリンピック競技大会におけるメダル獲得数及び金メダルランキングの推移

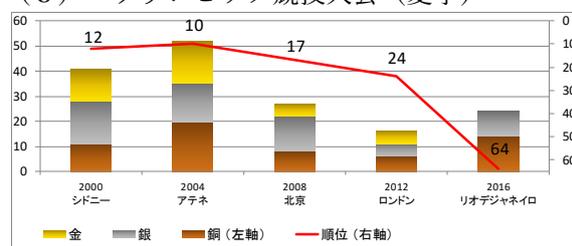
(1) オリンピック競技大会（夏季）



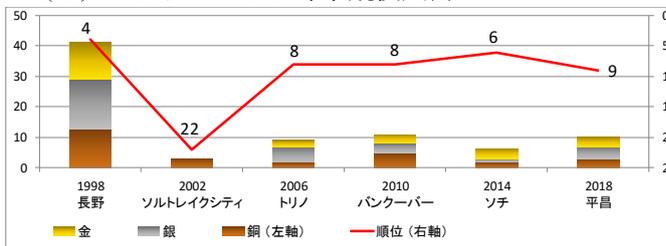
(2) オリンピック冬季競技大会



(3) パラリンピック競技大会（夏季）



(4) パラリンピック冬季競技大会



(出典) 測定指標①、②、参考指標①：文部科学省調べ

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
ハイパフォーマンス・サポート事業 (平成 27 年度)	1,592 (1,589)	1,296	0324
スポーツ研究イノベーション拠点形 成プロジェクト (平成 27 年度)	86 (86)	81	0325
ハイパフォーマンスセンターの基盤 整備 (平成 29 年度)	945 (945)	945	0327
ナショナルトレーニングセンター競 技別強化拠点施設活用事業 (平成 19 年度)	900 (853)	912	0328
競技力向上支援体制の充実 (昭和 43 年度)	22 (15)	21	0329
国民体育大会開催事業 (昭和 30 年度)	462 (462)	462	0330
日本オリンピック委員会補助 (平成 2 年度)	197 (197)	295	0331
女性アスリートの育成・支援プロジ ェクト (平成 25 年度)	388 (385)	230	0332
ナショナルトレーニングセンターの 拡充整備 (平成 27 年度)	716 (708)	3,647	0334

独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	14,976 (14,975.9)	15,820	0335
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要
競技力向上事業 (平成 27 年度)	14,975.9 の内数 (14,975.9 の内 数)	15,820 の内数	2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、2020 年東京大会における追加競技種目を含む各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び 2020 年東京大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。
平成 29 年度事前分析表からの変更点	—		

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
		28 年度	29 年度	30 年度	31 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る 予算 下段：複数施策に係る 予算	当初予算	/	25,010,215 ほか復興庁一括 計上分 0	23,711,706 ほか復興庁一括 計上分 0	34,181,175 ほか復興庁一括 計上分 0
			<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	/	31,424,000 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	/
			<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
繰越し等	/	/	Δ3,303,693 ほか復興庁一括 計上分 0	/	/
			<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
合 計	/	/	53,130,522 ほか復興庁一括 計上分 0	/	/
			<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
執行額 【千円】	/	/	52,988,019 ほか復興庁一括 計上分 0	/	/
			<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名称	年月日	関係部分
安倍内閣総理大臣施政方針演説	平成 29 年 1 月 20 日	(生活の安心) 三年後に迫ったオリンピック・パラリンピックを必ず成功させる。サイバーセキュリティ対策、テロなど組織犯罪への対策を強化します。受動喫煙対策の徹底、ユニバーサルデザインの推進、多様な食文化への対応など、この機を活かし、誰もが共生できる街づくりを進めます。
2020 年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針	平成 27 年 11 月 27 日	3. 大会の円滑な準備及び運営 ④ メダル獲得へ向けた競技力の強化 公益財団法人日本オリンピック委員会及び公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会の設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、日本人アスリートが、大会において最高のパフォーマンスを発揮し、過去最高の金メダル数を獲得するなど優秀な成績を収めることができるよう、トップアスリート及び次世代アスリートの育成・支援のための戦略的な選手強化、競技役員など国際的に活躍できる人材の育成、スポーツ医・科学、情報分野の多方面からの専門的かつ高度な支援体制の構築に努めるとともに、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点構築を進める。特に、パラリンピック競技については、基盤の強化をはじめ、大会の成功に向けた重層的な支援を講ずる。
経済財政運営と改革の基本方針 2018	平成 30 年 6 月 15 日	第 2 章 力強い経済成長の実現に向けた重点的な取組 5. 重要課題への取組 (4) 分野別の対応 ④ スポーツ立国の実現 ポスト 2020 年を見据え、スポーツ市場を拡大し、その収益をスポーツ環境の改善に還元し、スポーツ参加人口の拡大につなげる好循環を生み出す。スタジアム・アリーナ改革等を通じたスポーツの成長産業化、日本版 N C A A 98 創設等の大学スポーツの振興、スポーツツーリズムをはじめとするスポーツを核とした地域活性化など、スポーツ全般にわたって民間資金の活用を推進する。また、総合的な障害者スポーツの振興、国際競技力の強化、スポーツ実施率 99 の向上、スポーツを通じた健康増進や国際貢献を図るとともに、これらが相互に影響し合う好循環につなげる。さらに、スポーツ・インテグリティ確保のためスポーツ団体のガバナンス強化等 100 を推進する。
スポーツ基本計画	平成 29 年 3 月 24 日	3 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備 【政策目標】 国際競技大会等において優れた成績を挙げる競技数が増加するよう、各中央競技団体が行う競技力強化を支援する。 日本オリンピック委員会 (J O C) 及び日本パラリンピック委員会 (J P C) の設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、我が国のトップアスリートが、オリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収めることができるよう支援する。

有識者会議での指摘事項	—
-------------	---

主管課 (課長名)	スポーツ庁 競技スポーツ課 (萩井 圭子)
関係課 (課長名)	スポーツ庁 政策課 (鈴木 敏之)

評価実施予定時期	平成 33 年度
----------	----------